

TEISEN REPORT

第90期事業報告書

自 平成27年 1 月 1 日

至 平成27年12月31日

帝国纖維株式会社

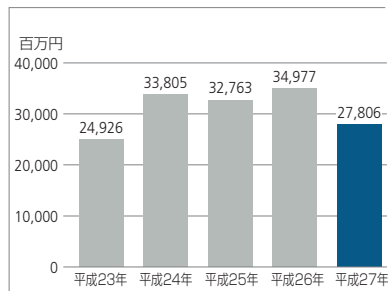
当社グループは創業時から受け継がれた「社会の安全、生活文化の向上に貢献する企業」を基本理念とし、戦前は製麻事業を中心に広く国家的貢献を果たし、また、近時は総合防災事業とリネン事業という2つの価値ある事業を通じて、1世紀以上に亘り、社会・国民の安心・安全と良質な生活文化の向上に貢献してまいりました。

当社グループは、これらの事業活動を通じて、「一味ちがった優れた企業」「発展し成長を続ける企業」「社会や公共に大きく貢献する企業」の実現を目指しております。

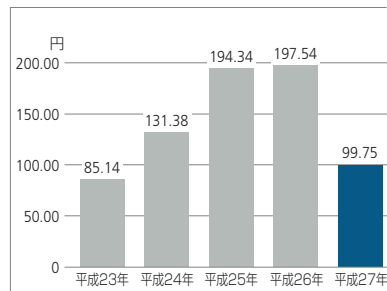
目次

経営理念	1
連結財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
当期の営業概況	3
セグメント別の概況	4
中期経営計画「 ^{ティーン} 帝国繊維2016」	5
連結財務諸表	7
会社概要・株式情報	9
株主メモ	10

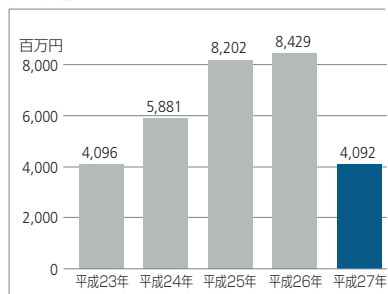
売上高



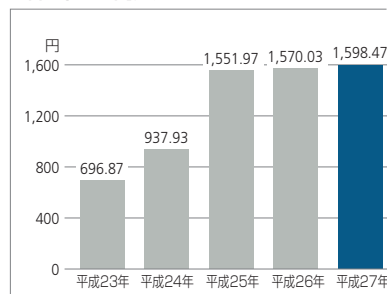
1株当たり当期純利益



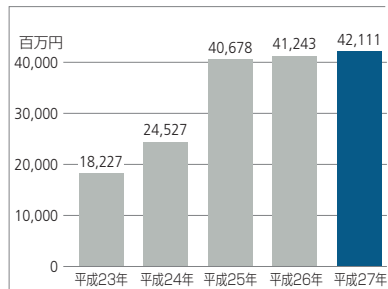
経常利益



1株当たり純資産



純資産



■ ご挨拶

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第90期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、昨年度（平成26年度）から中期経営計画「^{テイセン}帝国繊維2016」をスタートさせ、**「大規模災害への備えは社会の急務 我々はその事業をもって 役割を完遂しよう」**を目標に、グループ一丸となって、取り組んでおります。

中期経営計画「^{テイセン}帝国繊維2016」の2年目となる第90期の業績は、第88期・第89期と2期連続で既往最高業績を達成したあと、官民挙げての防災・減災対策が実施されるなかで、それぞれに相応しい資機材・装備・特殊車両のご提案など、積極的に応需することで、着実な業績を挙げ得たものと考えております。

これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げます次第です。

配当につきましては、収益に応じた配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図るという基本方針のもと、第90期の期末配当は、前期に続き、1株当たり30円とさせていただきました。

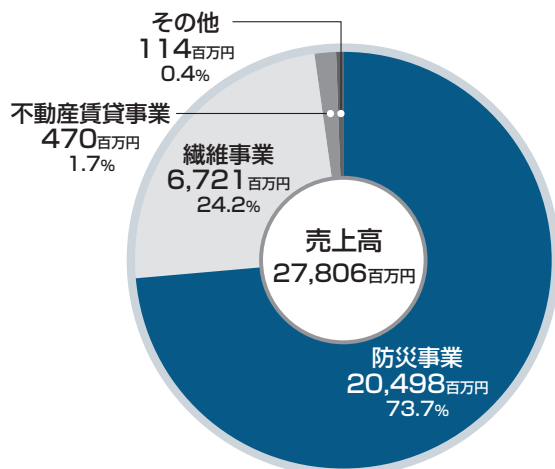
今まさに「防災の時代」を迎え、防災事業の裾野は格段に拡がりつつあります。総合防災事業を事業の中核に据える当社グループと致しましては、引き続きその社会的使命と責任を果たしてまいる所存です。

何卒株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。



代表取締役会長
飯田 時章

平成28年3月



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

防災事業の分野では、首都直下地震・南海トラフ地震など、これまでになく大規模な災害が発生する懸念が高まりつつあるなかで、国・地方自治体はもとより、エネルギー・産業基盤を担う民間大手企業など、官民挙げての防災・減災対策が進められています。全国各地で頻発した地震災害や活発化する火山活動、異常気象に端を発した想定を上回る大雨・暴風雨被害など自然災害への対応、湾岸地帯に展開している石油コンビナートなどエネルギー・産業基盤における防災装備充実への対応、伊勢志摩サミットや東京オリンピックの開催に向けたテロ対策など、かつてない「防災の時代」を迎えています。

繊維事業の分野では、当社の事業分野であるリネン(麻)につきましては、リネン素材が市場に定着してきたこともあり、

市場規模が拡大しています。耐熱、耐切創、高強度など、優れた機能特徴とする高機能繊維につきましても、産業資材を中心に市場は持ち直しつつあります。

こうした経営環境のもとで、当社グループは、平成26年度より中期経営計画「**帝国繊維2016**」をスタートさせ、

「大規模災害への備えは社会の急務 我々はその事業をもって 役割を完遂しよう!」

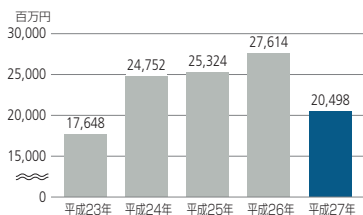
を目標に掲げ、本事業報告書5ページでご説明しております各主要テーマに向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は278億6百万円(前期比20.5%減)、営業利益は38億1千9百万円(前期比53.4%減)、経常利益は40億9千2百万円(前期比51.5%減)、当期純利益は26億1千1百万円(前期比49.5%減)と、既往ピークの業績を挙げた前年度の水準を下回りはしましたが、官民挙げての防災・減災対策が実施されるなかで、それぞれに相応しい資機材・装備・特殊車両のご提案など、積極的に応需することで、着実な業績を挙げることができました。

セグメント別の概況

防災事業

売上高



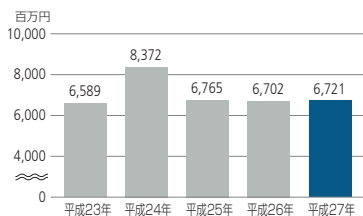
防災事業では、空港用化学消防車、消火栓用ホース、防火衣などの売上が好調だったほか、引き続き民間企業向け大型防災資機材が業績伸展に貢献していますが、官公庁向け防災資機材の落ち込みや昨年・一昨年と2期連続の最高業績を牽引した民間企業向け大型防災資機材の納入が一段落したこともあり、売上高で204億9千8百万円と前期に比べ71億1千6百万円減少しました。



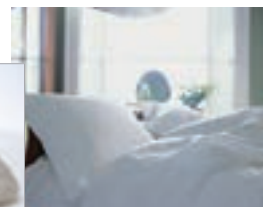
空港化学消防車

繊維事業

売上高



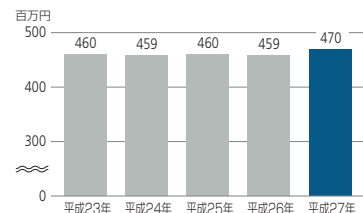
繊維事業では、民間企業向け難燃生地や防護衣料用生地のほか、リネン(麻)を中心とした原糸・生地販売なども売上を伸ばしましたが、官公庁向け繊維資材の落ち込みなどもあり、売上高で67億2千1百万円と前期とほぼ同水準となりました。



リネンオリジナルブランド「クラブハードマン」

不動産賃貸事業

売上高



不動産賃貸事業は、順調に推移しており、売上高で4億7千万円となりました。



鹿沼ショッピングセンター



イオンタウン大垣

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

平成26年度よりスタートいたしました第三次中期経営計画「^{テイ}帝国^{セン}繊維2016」では、

《大規模災害への備えは社会の急務

我々はその事業をもって 役割を完遂しよう》

を目標に、以下のテーマを推進しております。

1. 大規模災害への十全な対応を用意する
2. 基幹産業分野に確固たる営業基盤を確立する
3. 公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する
4. 当社事業の基盤である足元の事業を固め、更に磨きあげる
 - 消防ホース・防災車輛・救助資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野で
確固たる業界No.1の地位を確立する
 - リネン事業を復活・再生させる
5. 収益力の持続的強化を目指す

具体的に、当社グループが取り組んでいる主要なテーマは下記のとおりです。

大規模災害への十全な対応を用意する

東海地震、南海トラフ地震や首都直下地震など想定される巨大災害をはじめ、大規模化・多様化する大型自然災害への対応に向けて、国を挙げての防災・減災対策が急がれています。

災害多発時代の新たな災害や事故への対応に向けて、それぞれに最も相応しい資機材・装備・システムなど、具体性のあるビジネス・モデルを組み上げ、対策を用意してまいります。

- 大規模災害から国民の生命財産を守り、被害を最小限に防ぐ
- 大規模災害から社会・国民生活を支えるインフラを守る
- 巨大地震・災害が発生しても起こしてはならない最悪の事態を回避する

■ 基幹産業分野に確固たる営業基盤を確立する

大規模災害へ備え、国を挙げての防災・減災対策が進められる一方で、民間分野、とりわけ、エネルギー・産業基盤を担う企業群を中心に、大規模自然災害やテロ攻撃など特殊災害から自らを守り、その機能を維持するための自助の諸対策が焦眉の課題となっています。

大規模自然災害に端を発した基幹産業への打撃を最小限にとどめ、その生産設備・生産能力を守り、サプライ・チェーンを維持するなど、国民生活の崩壊を防ぐための対策を用意する各企業の努力に対して、民需防災事業を幅広く準備・推進してまいります。

■ 公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する

広域・特殊大災害に対応し得る活力と機動力、優れた統率力を持つ使命感溢れる組織集団として、消防・警察・自衛隊など公的組織の防災対応力強化と装備の充実は、今後予想される大規模災害に備える社会の強い要請です。

東日本大震災で秩序ある整齐とした災害救助活動を展開したこれら公的組織は、国民を救う最後の砦であり、消防・警察・自衛隊などの災害対応力を強化し、効率的かつ大規模に運用できる装備の充実に協力し、適切な装備などを開発して提供することは、当社事業の大きな社会貢献と考えています。

■ 当社事業の基盤である足元の事業を固め、更に磨きあげる

第1 消防ホース・防災車輛・救助資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野で、確固たる業界No.1の地位を確立する！

市町村消防の広域化、緊急消防援助隊の増設と機動力強化、地域防災力の中核を担う消防団の装備充実など大規模化・多様化する災害に備えるための消防の防災対応力の強化が進んでいます。当社事業の根幹をなす消防防災の4つの事業分野において、技術・人・商材を更に磨きあげ、確固たる業界No.1の地位を確立することを目指します。

第2 リネン事業を復活・再生させる！

リネン事業は、原糸や生地などの取扱いに加え、消費者向け二次製品で良質な生活文化を支える事業です。健康で安全な天然繊維素材の各種リネン二次製品を幅広く提供し、リネンの持つ優れた特性をご愛用いただけますよう、引き続き、その普及に努めてまいります。

当社グループは、これらの事業の社会的使命や伝統ある事業の継承の持つ意味をしっかりと受け止め、創業以来の社是である「社会の安全と生活文化の向上」に貢献し、その負託に応えてまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成27年12月31日現在	平成26年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	8,062	7,156
受取手形及び売掛金	8,993	6,715
有価証券	9,999	11,999
商品及び製品	3,086	3,678
仕掛品	907	961
原材料及び貯蔵品	498	405
繰延税金資産	103	128
その他	281	311
貸倒引当金	△ 0	△ 0
流動資産合計	31,933	31,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,842	1,923
機械装置及び運搬具（純額）	347	263
工具、器具及び備品（純額）	180	158
土地	261	261
建設仮勘定	516	542
有形固定資産合計	3,148	3,148
無形固定資産		
借地権	0	0
その他	53	66
無形固定資産合計	54	67
投資その他の資産		
投資有価証券	20,862	23,385
繰延税金資産	30	29
その他	362	330
投資その他の資産合計	21,255	23,745
固定資産合計	24,457	26,961
資産合計	56,391	58,319

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成27年12月31日現在	平成26年12月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,931	4,089
1年内返済予定の長期借入金	77	44
未払法人税等	70	1,794
役員賞与引当金	88	72
その他	694	796
流動負債合計	5,861	6,796
固定負債		
長期借入金	78	155
長期預り保証金	921	981
繰延税金負債	6,587	8,195
退職給付に係る負債	94	107
資産除去債務	119	109
長期未払金	328	329
その他	288	400
固定負債合計	8,419	10,279
負債合計	14,280	17,075
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	761	761
利益剰余金	26,395	24,568
自己株式	△ 374	△ 373
株主資本合計	28,169	26,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,706	14,640
繰延ヘッジ損益	△ 28	118
その他の包括利益累計額合計	13,677	14,758
新株予約権	264	140
純資産合計	42,111	41,243
負債純資産合計	56,391	58,319

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自：平成27年1月1日 至：平成27年12月31日	自：平成26年1月1日 至：平成26年12月31日
売上高	27,806	34,977
売上原価	20,054	22,801
売上総利益	7,751	12,176
販売費及び一般管理費	3,931	3,976
営業利益	3,819	8,200
営業外収益	291	238
営業外費用	18	9
経常利益	4,092	8,429
特別利益	63	8
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	53	—
その他	7	—
特別損失	33	6
固定資産処分損	25	6
その他	8	—
税金等調整前当期純利益	4,123	8,432
法人税、住民税及び事業税	1,425	3,291
法人税等調整額	86	△ 30
少数株主損益調整前当期純利益	2,611	5,171
当期純利益	2,611	5,171

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自：平成27年1月1日 至：平成27年12月31日	自：平成26年1月1日 至：平成26年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	89	8,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,642	△ 8,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 827	△ 661
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,905	△ 331
現金及び現金同等物の期首残高	4,804	5,135
現金及び現金同等物の期末残高	7,709	4,804

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

詳細な財務情報は、
当社IRサイトより
ご覧いただけます。



<http://www.teisen.co.jp/ir/index.html>

連結株主資本等変動計算書 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計		
平成27年1月1日 残高	1,387	761	24,568	△ 373	26,344	14,640	118	14,758	140	41,243
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 785		△ 785					△ 785
当期純利益			2,611		2,611					2,611
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 934	△ 146	△ 1,081	123	△ 958
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,826	△ 0	1,825	△ 934	△ 146	△ 1,081	123	867
平成27年12月31日 残高	1,387	761	26,395	△ 374	28,169	13,706	△ 28	13,677	264	42,111

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

会社概要 (平成27年12月31日現在)

- 商号 帝国繊維株式会社 (TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.)
- 設立年月日 昭和25年7月1日 (創立明治40年7月26日)
- 資本金 1,387,098,000円
- 従業員数 131名 (連結ベース280名)
- 代表者 代表取締役会長 飯田 時章
- 主要な営業所および工場 本 社 / 東京都中央区日本橋二丁目1番10号
鹿沼工場 / 栃木県鹿沼市府所本町197番地

- 取締役 および監査役

代表取締役会長	飯田 時章
代表取締役社長	白岩 強
常務取締役	長谷川芳春
常務取締役	香山 学
常務取締役	榎谷 徹
取締役	小田原芳樹
取締役	阪田 繁
取締役	瀧田 法明
取締役	高木 裕康
監査役	横山 良二
監査役	西浦 三郎
監査役	角 秀洋

●グループ企業の概要

会社名	資本金(百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
帝商株式会社	85	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計設備工事ならびに繊維製品の製造販売
キンバイ商事株式会社	50	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計設備工事ならびに繊維製品の製造販売
テイセン産業株式会社	123	100	重布、布帛、繊維製品の縫製加工販売、保険代理業
株式会社テイセンテクノ	30	100	防災車輛・機器の製造、保守

株式情報 (平成27年12月31日現在)

- 発行可能株式総数 97,600,000株
- 発行済株式総数 27,121,400株 (自己株式941,973株を含む)
- 株主数 11,878名

●主な株主

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,587	6.06
株式会社みずほ銀行	1,295	4.94
丸紅株式会社	1,200	4.58
明治安田生命保険相互会社	1,000	3.81
ヒューリック株式会社	936	3.57
西松建設株式会社	800	3.05
ビービーエイチ ファイデリティ ビューリタン ファイデリティ シリーズ イントリンシック オポチュニティズ ファンド	800	3.05
株式会社モリタホールディングス	790	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	752	2.87
みずほ信託銀行株式会社	598	2.28

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は自己株式 (941,973株) を控除して計算しています。

株主メモ

- 決算期 12月31日
- 定時株主総会 3月下旬
- 同総会基準日 12月31日
 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
- 中間配当確定日 中間配当を実施するときは、6月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

- 郵便物送付先
 電話お問い合わせ先
 各種手続お取扱店

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続 お取扱店 (住所変更、 株主配当金 受取り方法の 変更等)		みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース(株式会社みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いたします。
		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ^(※) ^(※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行株式会社 ^(※) および株式会社みずほ銀行の本店および全国支店(みずほ証券株式会社では取次のみとなります) ^(※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

- 公告方法

電子公告の方法により行います。
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 公告を掲載する当社ホームページ
<http://www.teisen.co.jp/>

株主優待制度のご案内

- 対象となる株主様 毎年12月31日現在の株主名簿に記録された100株(1単元)以上保有されている株主様
- 優待内容 QUOカード1,000円分と3,000円相当の自社(リネン)製品
- 実施時期 毎年3月下旬の発送を予定しております。

ホームページリニューアルのお知らせ

<http://www.teisen.co.jp/>



スマートフォン、
タブレットに
対応しました。



製品に関する
動画も
掲載しております。



充実した製品情報や当社に関する情報が満載です。
ぜひ当社ホームページをご覧ください。



帝国繊維株式会社

東京都中央区日本橋二丁目1番10号

TEL (03)3281-3022 FAX (03)3275-2162

